

No	881	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	泉農林水産事務所 農林水産係				
				課長名	立川 幸生				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	椎原財産区財産造成事業			会計区分	椎原財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	52
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成							
事務事業の目的	財産の付加価値化								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	境界確認立会時の賃金(1回5,000円)								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
境界を定めたいとする隣接土地所有者					工事用地売買時等に隣接土地所有者と現地立会いを行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
境界を明確にすることで、境界紛争の防止を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	10,000	10,000	10,000	10,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	境界確認件数			件	0	0	0	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	境界確認件数	適正な土地の管理に向けた境界の明確化数	件	0	0	0	0	0
	②	境界確認延長	境界を確認した延長	m	0	0	0	0	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 境界立会いは、土地の売買時に境界紛争の防止を図るために必要な事務であり、財産区を代表して境界立会いを行うことから当特別会計で予算化することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 所有地が工事用地として計画されたときの事務であるため、主体的に成果目標を伸ばすことはできない。境界立会いは、現地で境界を確認する単純な事務であり、現在以上の成果向上の見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 国土調査法における地籍調査が完了すれば、境界立会いの事務は終了する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 所有地が、工事用地に計画された際に境界紛争の防止のため必要な事務である。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 立会いを行った境界線等を記録に残し、適切な財産管理及び境界紛争の防止を図る。			
改革改善による期待成果		外部評価の実施		
成果	コスト			実施年度
	削減	維持	増加	(委員からの意見等) 特になし
	向上			
維持	●			
	低下			決算審査特別委員会における意見等

No	879	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	泉農林水産事務所 農林水産係				
				課長名	立川 幸生				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	予備費(久連子財産区)			会計区分	久連子財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成							
事務事業の目的	効率的な予算運営								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	予算編成時予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じた際に支出するもの。								
根拠法令、要綱等	地方自治法第217条、八代市予算規則第19条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
久連子財産区特別会計予算					業務の運営にあたり緊急かつ不測の事態が生じて、既存の予算に不足が生じた場合、財政課へ予備費の充用伺後、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
予算の執行にあたって、緊急かつ不測の事態に充てるため、予算枠を超えて財源を補填することにより、円滑な業務運営を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	100,000	100,000	100,000	100,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	100,000	100,000	100,000	100,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	予備費充用件数			件	0	0	0	0	0
	②	予備費充用金額			円	0	0	0	0	0
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	決算において予備費充用が不適当とされた件数	決算審査で指摘された件数	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 例外的に支出・補填される経費であり、効率的で計画的な財政運営を図るうえで必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 災害や緊急に管理会を開催する必要が生じた場合等、予備費を充用する必要が生じた際に、効率的な財政運営を行ううえで、有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 予備費は、民間委託や受益者負担に馴染まない経費であり、類似した事業は無い。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 予算編成時予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じた際に必要であるため。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>適正な予算執行に努める。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	882	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	泉農林水産事務所 農林水産係				
				課長名	立川 幸生				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	予備費(椎原財産区)			会計区分	椎原財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	53
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成							
事務事業の目的	効率的な予算運営								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	予算編成時予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じた際に支出するもの。								
根拠法令、要綱等	地方自治法第217条、八代市予算規則第19条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
椎原財産区特別会計予算					業務の運営にあたり緊急かつ不測の事態が生じて、既存の予算に不足が生じた場合、財政課へ予備費の充用伺後、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
予算の執行にあたって、緊急かつ不測の事態に充てるため、予算枠を超えて財源を補填することにより、円滑な業務運営を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	100,000	100,000	100,000	100,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	100,000	100,000	100,000	100,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	予備費充用件数			件	0	0	0	0	0
	②	予備費充用金額			円	0	0	0	0	0
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	決算において予備費充用が不適当とされた件数	決算審査で指摘された件数	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 例外的に支出・補填される経費であり、効率的で計画的な財政運営を図るうえで必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 災害や緊急に管理会を開催する必要が生じた場合等、予備費を充用する必要が生じた際に、効率的な財政運営を行ううえで、有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 予備費は、民間委託や受益者負担に馴染まない経費であり、類似した事業は無い。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>予算編成時予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じた際に必要であるため。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>適正な予算執行に努める。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施		実施年度		
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし			
	削減	維持	増加					
	向上							
	維持	●						
低下								

No	877	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	泉農林水産事務所 農林水産係					
				課長名	立川 幸生					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	久連子財産区一般管理事業				会計区分	久連子財産区特別会計				
					款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
					事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定								
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成								
事務事業の目的	久連子財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	久連子財産区財産管理のため、管理会及び財産の管理を行う。									
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
土地、立木 久連子財産区所有財産(山林)					・国土交通省工事(久連子第8砂防堰堤工事)土地売却収入 売却地面積 3,986.61㎡、売却金額 956,786円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・電気料支払(民舞伝習館、防犯灯7基) 37,815円					
久連子地区の活性化及び地域コミュニティの醸成					・報酬支払(財産区管理会 年2回開催 延べ13名) 76,700円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					261,315	320,000	320,000	320,000	320,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				121,315	180,000	180,000	180,000	180,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	久連子財産区管理会の開催回数			回	2	2	2	2	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	久連子財産区管理会の出席人数	出席人数(管理会委員数7名、年2回開催)	人	13	14	14	14	14
	②	久連子財産区所有山林の面積	山林の面積(公募)	m ²	1839743	1839743	1839743	1839743	1839743
	③	久連子財産区所有山林の蓄積	山林の推定蓄積	m ³	5596	5674	5753	5833	5914
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 管理会の同意形成は必須事項である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 財産区の管理・運営方法として、安価で効率的である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 財産区の廃止については、管理会の意志決定が必要であり、市が単独で決定出来るものではない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の運営方針、将来的な財産区の廃止などについて管理会と議論を行っていく。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
	削減	維持	増加		
	向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
	維持		●		
低下					

No	878	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	泉農林水産事務所 農林水産係				
				課長名	立川 幸生				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	久連子財産区財産造成事業			会計区分	久連子財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成							
事務事業の目的	財産の付加価値化								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	境界確認立会時の賃金(1回5,000円)								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
境界を定めたいとする隣接土地所有者					工事用地売買時等に隣接土地所有者と現地立会いを行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
境界を明確にすることで、境界紛争の防止を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	10,000	10,000	10,000	10,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	境界確認件数			件	0	0	0	0	0
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	境界確認件数	適正な土地の管理に向けた境界の明確化数	件	0	0	0	0	0
	②	境界確認延長	境界を確認した延長	m	0	0	0	0	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 境界立会いは、土地の売買時に境界紛争の防止を図るために必要な事務であり、財産区を代表して境界立会いを行うことから当特別会計で予算化することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 所有地が工事用地として計画されたときの事務であるため、主体的に成果目標を伸ばすことはできない。境界立会いは、現地で境界を確認する単純な事務であり、現在以上の成果向上の見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 国土調査法における地籍調査が完了すれば、境界立会い事務は終了する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 所有地が、工事用地に計画された際に境界紛争の防止のため必要な事務である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
立会いを行った境界線等を記録に残し、適切な財産管理及び境界紛争の防止を図る。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	880	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	泉農林水産事務所 農林水産係				
				課長名	立川 幸生				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	椎原財産区一般管理事業			会計区分	椎原財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	51
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成							
事務事業の目的	椎原財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原財産区財産管理のため、管理会及び財産の管理を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法294条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
土地、立木 椎原財産区所有財産(山林)					・報酬支払(財産区管理会、年2回開催 延べ10名 53,100円)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
椎原地区の活性化及び地域コミュニティの醸成										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					194,398	225,000	225,000	225,000	225,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				54,398	85,000	85,000	85,000	85,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事 業 の 活 動 量 ・ 実 績 の 数 値 化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	椎原財産区管理会の開催回数			回	2	2	2	2	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	椎原財産区管理会の出席人数	出席人数(管理会委員数7名、年2回開催)	人	9	14	14	14	14
	②	椎原財産区所有山林の面積	山林の面積(公募)	m ²	886621	886621	886621	886621	886621
	③	椎原財産区所有凜凜の蓄積	山林の推定蓄積	m ³	4118	4176	4234	4293	4353
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 管理会の同意形成は必須事項である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 財産区の管理・運営方法として、安価で効率的である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 財産区の廃止については、管理会の意志決定が必要であり、市が単独で決定出来るものではない。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の運営方針、将来的な財産区の廃止などについて管理会と議論を行っていく。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					